

様式第2号の1 - 【 実務経験のある教員等による授業科目の配置】

大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1 - を用いること。

学校名	國學院大學
設置者名	学校法人國學院大學

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
文学部	日本文学科	夜・通信	30	-	34	64	13	
	中国文学科	夜・通信			8	38	13	
	外国語文化学科	夜・通信			16	46	13	
	史学科	夜・通信			32	62	13	
	哲学科	夜・通信			24	54	13	
法学部	法律学科	夜・通信		-	30	60	13	
経済学部	経済学科	夜・通信		-	6	36	13	
	経済ネットワーク キング学科	夜・通信			0	30	13	
	経営学科	夜・通信			24	54	13	
神道文化学部	神道文化学科	夜・通信		-	22	52	13	
人間開発学部	初等教育学科	夜・通信		-	22	52	13	
	健康体育学科	夜・通信			23	53	13	
	子ども支援学科	夜・通信			14	44	13	
観光まちづくり学部	観光まちづくり学科	夜・通信		-	30	60	13	
(備考)								
令和２年度より、経済ネットワークキング学科は新規学生募集を停止								
令和４年度より、観光まちづくり学部観光まちづくり学科を開設								

2 . 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/timetable

3 . 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2 - 【 - 学外者である理事の複数配置】

国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2 - を用いること。

学校名	國學院大學
設置者名	学校法人國學院大學

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://all-kokugakuin.jp/about/officers/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	現民間企業会長	令和5年4月8日～令和9年4月7日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	現宗教法人宮司	令和5年4月8日～令和9年4月7日	組織運営体制への チェック機能
（備考） 本法人は、理事15名中6名が学外者の理事で構成されている。			

様式第2号の3【 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	國學院大學
設置者名	学校法人國學院大學

○ 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 前年度12月下旬から2月上旬を授業計画の入力期間とし、2月中旬から3月上旬の第三者チェック及び修正期間を経て、3月中旬に対象者を特定せず広く一般にインターネットを通して公表している。 なお、授業計画には、「授業のテーマ、授業の内容、到達目標、授業計画(第1回～15回、事前・事後学習に係る時間と内容)、授業計画の説明、授業時間外の学修方法、受講に関するアドバイス、成績評価の方法・基準、実務経験に関する記載、教科書、参考文献」の事項を、具体的かつ明確に記載している。 すべての学部・学科において同様の取扱いをしている。	
授業計画書の公表方法	https://ksmapy.kokugakuin.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 授業時における学修意欲や小テストなどの各種評価、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学生の学修成果を判定し、その結果を基準点に換算したうえで成績(S:100～90、A:89～80、B:79～70、C:69～60、D:59～0)を判定している。 授業計画に記載された「成績評価の方法・基準」のとおり、各授業科目の学修成果の評価を行い、この評価に基づいて単位の授与を行っている。 すべての学部・学科において同様の取扱いをしている。	
3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 各学生の成績が学生の所属する学部等の中でどの位置にあるかを把握することができるよう、客観的な指標であるGPAを設定し、対象者を特定せず広く一般にインターネットを通して公表している。また、学生に対しては、『履修要綱』及びガイダンスを通して十分な周知を図っている。なお、GPAの算出は、各学生の履修科目の成績に基づき、あらかじめ設定した次の算出方法により、適切にGPAを算出している。 履修科目の単位数と成績評価ごとに定められたQPI(S:4.0、A:3.0、B:2.0、C:1.0、D:0.0)を用い、各履修科目の単位数にQPIを乗じたものの合計を、履修科目の単位数の合計で割ることにより算出している。 すべての学部・学科において同様の取扱いをしている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p6 『履修要綱』(入学時に配布)

4．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）

大学のディプロマ・ポリシーとして「國學院大學は、（１）神道精神に基づき、日本理解を深め、（２）社会で有為な人材となるために必要な知識・技能を獲得し、（３）現代社会を主体的に生き抜くための思考力・判断力・表現力を持ち、（４）グローバル化する社会で多様な人々とともに協働して学ぶ態度を身につけた学生に対して、卒業を認定するとともに、学士課程の学位を授与します。」を定めている。また、各学部・学科においても、大学及び各学部の方針を具体化したディプロマ・ポリシーを定め（以下参照）大学のディプロマ・ポリシーと併せて、対象者を特定せず広く一般にインターネットを通して公表し、学生の修得単位数等を踏まえて卒業を認定している。

〔各学部・学科のディプロマ・ポリシー〕

●文学部

文学部は、日本ならびに諸外国の文化を深く理解し、日本文化を世界に発信するための知識と技能を身につけた学生に対して、卒業を認定するとともに、学士課程の学位を授与します。

・文学部日本文学科

文学部日本文学科は、以下の能力を備えた人材を育成します。

A 知識・技能

- （DP-A1）日本の文学・言語・文化について、正確に理解することができる。
- （DP-A2）日本の文化的背景について、基礎的な知識を身につけることができる。
- （DP-A3）日本の文学・言語・文化について、平易に伝えることができる。

B 思考力・判断力・表現力

- （DP-B1）日本の文学・言語・文化について、研究テーマとなる学修課題を見出すことができる。
- （DP-B2）上記の学修課題について、論理的・分析的に考察することができる。
- （DP-B3）考察した結果について、平易かつ的確に表現することができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

- （DP-C1）日本の文学・言語・文化についての諸問題に常に関心を持ち、主体的に取り組むことができる。
- （DP-C2）他者の意見を理解した上で、みずからの見解をまとめることができる。
- （DP-C3）日本の文学・言語・文化についての知識を、他者と共有することができる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学位を授与します。

・文学部中国文学科

文学部中国文学科は、以下の能力を備えた人材を育成します。

A 知識・技能

(DP-A1) 中国文学及び関連する諸領域の基礎知識および中国古典読解能力を身につけることができる。

(DP-A2) 中国語運用能力を身につけることができる。

(DP-A3) 中国文学及び関連する諸領域に関するリテラシーを身につけることができる。

B 思考力・判断力・表現力

(DP-B1) 中国文学及び関連する諸領域について、読解能力・中国語運用能力をもとに、共感・理解し、課題を発見することができる。

(DP-B2) 中国文学及び関連する諸領域に基づいて、思考することができる。

(DP-B3) 中国文学及び関連する諸領域に関して、自らの考えを表現できる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(DP-C1) 中国文学・文化を通して他者を理解できる。

(DP-C2) 中国文学及び日本文学を理解し、それらを他者と共有できる。

(DP-C3) 国際的な視点をもって、広く社会に貢献できる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学位を授与します。

・文学部外国語文化学科

文学部外国語文化学科は、以下の能力を備えた人材を育成します。

A 知識・技能

(DP-A1) 日本語および外国語で伝えられる事柄を、正確に理解することができる。

(DP-A2) 多様な文化的差異を、その歴史や背景とともに理解することができる。

(DP-A3) 日本語および外国語で自分の思いや考えを伝えることができる。

B 思考力・判断力・表現力

(DP-B1) 日本語および外国語で伝えられる事柄を、共感的・論理的に理解することができる。

(DP-B2) 異文化と言語の学びにより、日本文化の理解を新たにすることができる。

(DP-B3) 日本語および外国語によって、効果的なコミュニケーションを行うことができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(DP-C1) 文化的背景の異なる他者に対して配慮することができる。

(DP-C2) 日本文化の理解を深め、それを世界に発信することができる。

(DP-C3) グローバル社会の諸問題に、主体的に関わることができる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学士（文学）の学位を授与します。

・文学部史学科

文学部史学科は、以下の能力を備えた人材を育成します。

A 知識・技能

- (DP-A1) 歴史を科学的に考えるための知識を有する。
- (DP-A2) 史・資料を読み解くための技術や語学力を有する。
- (DP-A3) 歴史的遺物から歴史学的考察に必要となる情報を取得することができる。

B 思考力・判断力・表現力

- (DP-B1) 史・資料から得られた情報をもとに、歴史的事象を考察することができる。
- (DP-B2) 独自性のある意見を、客観的根拠にもとづき、導き出すことができる。
- (DP-B3) 学修の成果を個性豊かな文章で発表することができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

- (DP-C1) 歴史的諸問題に対し主体的に取り組み、創造性を発揮することができる。
- (DP-C2) 他者に配慮しながら、共同して目標を達成することができる。
- (DP-C3) 他者の意見をとりいれながら、みずからの意見を組み立てることができる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学士（文学）の学位を授与します。

・文学部哲学科

文学部哲学科は、以下の能力を備えた人材を育成します。

A 知識・技能

- (DP-A1) 哲学（倫理学・美学・芸術学を含む）のさまざまな概念や理論の知識を有し、それらについて説明することができる。
- (DP-A2) 哲学（倫理学・美学・芸術学を含む）のテキスト（文献）や芸術作品・資料の内容を的確に読み解くことができる。
- (DP-A3) 哲学に隣接する人文・社会科学のさまざまな概念や理論の知識を有し、それらについて説明することができる。

B 思考力・判断力・表現力

- (DP-B1) 哲学（倫理学・美学・芸術学を含む）のさまざまな議論において何が問題になっているかを的確に見出すことができる。
- (DP-B2) 上で見出した問題について論理的・分析的に考え、自らの答えを導出することができる。
- (DP-B3) 上で導出された自らの答えやその導出の過程を他者にわかりやすく表現することができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

- (DP-C1) 自ら問題を設定し、その問題に対して主体的に取り組むことができる。
- (DP-C2) 他者の多様な思考や価値観を理解し、自らの思考や価値観を相対化することができる。
- (DP-C3) 他者とともに意見や疑問を提示し合い、協働して答えを探究することができる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学士（文学）の学位を授与します。

● 法学部

法学部法律学科は、以下の能力を備えた人材を育成します。

A 知識・技能

法律学および政治学に関する知識を修得した上で、その理論を理解し、説明することができる。

< 成果目標 >

(DP-A1) 基本的なアカデミック・スキルを身につける。

(DP-A2) 法律学または政治学の基礎的な知識を身につける。

(DP-A3) 法律学または政治学に関する主要な理論および概念、ならびに歴史的考察および比較考察等の基本的な分析手法を修得する。

B 思考力・判断力・表現力

上記の知識および能力を活用して、対立する利益を調整すること、および法的または政治的問題を発見し、それらの論理的解決を図ることができる。

< 成果目標 >

(DP-B1) 法的または政治的問題について、修得した知識および技能を活用してそれを分析し、解決すべき問題の本質は何かを見いだすことができる。

(DP-B2) 上で見いだした問題について、論理的に解決を与えることができる。

(DP-B3) 上で導出した解決策を表明し、他者の説得を試みることができる。

C 主体性を保持しつつ多様な人びとと協働して学ぶ態度

価値観の多様化する現代社会を多角的に理解することができる。

社会の構成員であることを自覚し、主体的にそこに参画する意欲をもつことができる。

< 成果目標 >

(DP-C1) 常に様々な社会的事象に関心を持ち、それらに関する正確な情報の入手を心がける。

(DP-C2) 社会的価値の多様性を認識し、自身とは異なる価値観に対して敬意を払うことができる。

(DP-C3) 異なる価値観の者と協働することによって、問題の解決または利益の調整をはかることができる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学士（法学）の学位を授与します。

● 経済学部

経済学部は、以下の能力を備えた人材を育成します。

A 知識・技能

- (DP-A1) 経済学の基礎知識を理解している。
- (DP-A2) 日本経済の現状を簡潔に解説できる。
- (DP-A3) ICTを活用して適切な情報収集と処理ができる。

B 思考力・判断力・表現力

- (DP-B1) 質的量的データを用いて考えることができる。
- (DP-B2) 信頼できる情報に基づき意見を述べることができる。
- (DP-B3) 適切な言葉で表現しコミュニケーションできる。

C 主体性を保持しつつ多様な人々と協働して学ぶ態度

- (DP-C1) 課題に主体的に取り組む態度をもつ。
- (DP-C2) チームで協働的に問題を解決できる。
- (DP-C3) 多様な価値観を受け入れることができる。
- (DP-C4) 職業人生を主体的に選択し準備することができる。

経済学部は、國學院大學全体の卒業認定・学位授与方針を踏まえ、上記の能力・態度を身につけるために編成された授業科目を履修して所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定するとともに、学士課程の学位を授与します。

・ 経済学部経済学科

A 知識・技能

- (DP-A1) 経済学の基本的分析ツールを理解し、使うことができる。
- (DP-A2) 日本経済の発展過程と現状を理解し、将来展望を簡潔に説明できる。
- (DP-A3) 地域や現場の視点から経済・社会問題を分析できる。

B 思考力・判断力・表現力

- (DP-B1) データの信頼性を的確に判断できる。
- (DP-B2) 信頼できるデータに基づき論理的に意見を表現できる。
- (DP-B3) 経済学の専門的用語を用いて的確に表現できる。

C 主体性を保持しつつ多様な人々と協働して学ぶ態度

- (DP-C1) 課題に正面から向き合い、その解決に主体的に取り組むことができる。
- (DP-C2) 他者と協調・協働して問題解決を図ることができる。
- (DP-C3) 多様な価値観を理解し主体的に協調することができる。

経済学部経済学科は、國學院大學経済学部の卒業認定・学位授与方針を踏まえ、上記の能力・態度を身につけるために編成された授業科目を履修して所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定するとともに、学士（経済学）の学位を授与します。

・ 経済学部経済ネットワーク学科

A 知識・技能

- (DP-A1) 経済活動に伴う社会問題を理解している。
- (DP-A2) 経済活動が実践され問題が生起する現場の視点から社会問題を分析できる。
- (DP-A3) コンピュータで標準的なアプリケーションを活用できる。

B 思考力・判断力・表現力

- (DP-B1) 信頼できる情報に基づき意見を述べることができる。
- (DP-B2) 英語を用いてコミュニケーションをとることができる。

C 主体性を保持しつつ多様な人々と協働して学ぶ態度

(DP-C1) 課題に主体的に取り組む態度をもつ。

(DP-C2) チームで協働的に問題を解決できる。

(DP-C3) 多様な価値観を受け入れることができる。

経済学部経済ネットワーキング学科は、國學院大學経済学部の卒業認定・学位授与方針を踏まえ、上記の能力・態度を身につけた学生に対して、卒業を認定するとともに、学士課程の学位を授与します。

・経済学部経営学科

A 知識・技能

(DP-A1) 経営学と会計学の基本的知識を修得している。

(DP-A2) 経営と会計のデータを収集できる。

(DP-A3) 基本的な会計スキルを身につけている。

B 思考力・判断力・表現力

(DP-B1) 市場を意識して戦略的に思考できる。

(DP-B2) データの信頼性を的確に判断できる。

(DP-B3) 信頼できるデータに基づき論理的に意見を表現することができる。

(DP-B4) 経営学と会計学の専門用語を用いて的確に表現できる。

C 主体性を保持しつつ多様な人々と協働して学ぶ態度

(DP-C1) 課題に正面から向き合い、その解決に主体的に取り組むことができる。

(DP-C2) 他者と協調・協働して問題解決を図ることができる。

(DP-C3) 多様な価値観を理解し主体的に協調することができる。

経済学部経営学科は、國學院大學経済学部の卒業認定・学位授与方針を踏まえ、上記の能力・態度を身につけるために編成された授業科目を履修して所定の単位を修得した学生に対して、卒業を認定するとともに、学士（経営学）の学位を授与します。

●神道文化学部

神道文化学部神道文化学科は、学生が学部の専門教育において到達すべき教育目標を以下のように定めます。

A 知識・技能

(DP-A1) 神道を中心とする日本の伝統文化と社会のあり方に関する基礎知識を身につけている。

(DP-A2) 国内外の宗教文化に関する基礎知識を身につけている。

(DP-A3) 神道文化や宗教文化および日本の伝統文化を社会の中で継承・展開するための知識・技能を身につけている。

B 思考力・判断力・表現力

(DP-B1) 神道・宗教に関わる古典や資料の理解にもとづく思考力や判断力を身につけている。

(DP-B2) フィールドワークや実技・実習などによって、現代社会の諸事象を考察し、判断する力を身につけている。

(DP-B3) 神道文化・宗教文化について身につけた知識・技能を文章・言語で表現できる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(DP-C1) 神道を中心とする日本の伝統文化を自ら協働して学ぼうとすることができる。

(DP-C2) 国内外の宗教文化について多角的な視点から議論し協調することができる。

(DP-C3) 多様な人々と協力しながら課題解決に取り組むことができる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学士（文学）の学位を授与します。

●人間開発学部

人間開発学部は、以下の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学位（初等教育学科、子ども支援学科は教育学、健康体育学科は体育学）を授与します。

A 知識・技能

（DP-A1）建学の精神に基づく日本の伝統文化に関する知識を修得している。

（DP-A2）人間開発に関する理論的知識を修得している。

（DP-A3）人間開発に関する実践的知識・技能を修得している。

B 思考力・判断力・表現力

（DP-B1）人間開発に関する諸課題を論理的・科学的に考究することができる。

（DP-B2）教育・指導の場において自ら判断し体系的な実践指導ができる。

（DP-B3）修得した知識・技能を、口頭、文章、身体、作品などの方法で表現することができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

（DP-C1）人間開発に関する課題を探求し、主体的・継続的に学ぶことができる。

（DP-C2）教育・指導の実践の場において、人間が持つ多様性について理解し、尊重することができる。

（DP-C3）教員や学生、或いは地域社会の人々などと連携・協働し、様々な課題について取り組むことができる。

・人間開発学部初等教育学科

人間開発学部初等教育学科は、以下の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学位（教育学）を授与します。

A 知識・技能

（DP-A1）建学の精神に基づく日本の伝統文化に関する知識を修得している。

（DP-A2）初等教育に関する理論的知識を修得している。

（DP-A3）初等教育に関する実践的知識・技能を修得している。

B 思考力・判断力・表現力

（DP-B1）学校教育に関する諸課題を論理的・科学的に考究することができる。

（DP-B2）教育実践の場において自ら考え判断し、専門的・体系的な指導ができる。

（DP-B3）学校教育に関して修得した知識・技能を、口頭、文章、身体、作品などの方法で表現することができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

（DP-C1）初等教育に関する課題を探求し、主体的・継続的に学ぶことができる。

（DP-C2）教育・指導の実践の場において、人間が持つ多様性について理解し、尊重することができる。

（DP-C3）教員や学生、或いは地域社会の人々などと連携・協働し、学校教育に関する様々な課題について取り組むことができる。

・人間開発学部健康体育学科

人間開発学部健康体育学科は、以下の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学位（体育学）を授与します。

A 知識・技能

（DP-A1）建学の精神に基づく日本の伝統文化に関する知識を修得している。

（DP-A2）体育・スポーツ・健康に関する理論的知識を修得している。

（DP-A3）体育・スポーツ・健康に関する実践的知識・技能を修得している。

B 思考力・判断力・表現力

（DP-B1）体育・スポーツ・健康に関する諸課題を論理的・科学的に考究することができる。

（DP-B2）体育・スポーツ・健康指導の実践の場において自ら判断し体系的な指導ができる。

（DP-B3）修得した体育・スポーツ・健康に関する知識・技能を、口頭、文章、身体などの方法で表現することができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

（DP-C1）体育・スポーツ・健康に関する課題を探究し、主体的・継続的に学ぶことができる。

（DP-C2）体育・スポーツ・健康指導の実践の場において、人間が持つ多様性について理解し、尊重することができる。

（DP-C3）教員や学生、或いは地域社会の人々などと連携・協働し、体育・スポーツ・健康に関する課題について取り組むことができる。

・人間開発学部子ども支援学科

人間開発学部子ども支援学科は、以下の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に、学位（教育学）を授与します。

A 知識・技能

（DP-A1）建学の精神に基づく日本の伝統文化に関する知識を修得している。

（DP-A2）幼児教育・保育に関する理論的知識を修得している。

（DP-A3）子どもの育ちと子育てに関する実践的知識・技能を修得している。

B 思考力・判断力・表現力

（DP-B1）幼児教育・保育に関する諸課題を論理的・科学的に考究することができる。

（DP-B2）子どもの育ちと子育ての場において自ら判断し体系的な実践指導ができる。

（DP-B3）修得した知識・技能を、口頭、文章、身体、作品などの方法で表現することができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

（DP-C1）幼児教育・保育に関する諸課題を探究し、主体的・継続的に学ぶことができる。

（DP-C2）子どもの育ちと子育ての実践の場において、人間が持つ多様性について理解し、尊重することができる。

（DP-C3）教員や学生、或いは地域社会の人々などと連携・協働し、様々な課題について取り組むことができる。

・観光まちづくり学部観光まちづくり学科

観光まちづくりの視点から活力あふれる地域を実現するための方法論を構築するとともに、その実践を担う人材の養成を目的とし、以下の能力を身につけるために設けられた教育課程を履修して所定の単位を修得した者に「学士(観光まちづくり)」の学位を授与します。

A 知識・技能

(DP-A1)多様な現代社会を理解する深い教養を身につけ、観光や交流が地域にもたらす影響を多角的・批判的に理解している。

(DP-A2)地域の課題解決に向けて、地域をとりまく社会構造や社会意識の様態、資源の特性を理解し、観光まちづくりの方策としての政策・計画及び交流・産業に関する知識を身につけている。

(DP-A3)観光や交流を通じた活力あふれる地域の実現に向けて、具体的な地域の特性や課題を的確に把握・分析できる。

B 思考力・判断力・表現力

(DP-B1)学修した知識や技能を活用して、具体的な地域を対象とした観光や交流に関する施策の可能性と、それらが活力ある地域の実現にどのように貢献するかについて、理念と根拠に基づき自らの考えを述べることができる。

(DP-B2)自らの考えや他者に伝えたい事実について、その実証的根拠を明らかにして、口頭説明や文章、図表、造形物等によって表現し、適切に伝えることができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(DP-C1)社会の多様性を尊重し、様々な文化的背景を持った他者との共同作業や対話を通じて自分の考えを深めることができる。

(DP-C2)学修した知識や技能を活用して、現実の地域社会に働きかける実践的な態度で学ぼうとする。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.kokugakuin.ac.jp/about/information/p5>

様式第2号の4 - 【 財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校) 】

大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4 - を用いること。

学校名	國學院大學
設置者名	学校法人國學院大學

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://all-kokugakuin.jp/about/financial/
収支計算書又は損益計算書	https://all-kokugakuin.jp/about/financial/
財産目録	https://all-kokugakuin.jp/about/financial/
事業報告書	https://all-kokugakuin.jp/about/business/
監事による監査報告(書)	https://all-kokugakuin.jp/about/financial/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 事業計画書	対象年度: 令和5年度)
公表方法: https://all-kokugakuin.jp/about/business/	
中長期計画(名称: 中期5か年計画	対象年度: 令和4年度～令和8年度)
公表方法: https://all-kokugakuin.jp/5years/university/	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.kokugakuin.ac.jp/about/efforts/p12

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.kokugakuin.ac.jp/news/10628

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 文学部、経済学部、法学部、神道文化学部、人間開発学部、観光まちづくり学部
教育研究上の目的(公表方法: https://www.kokugakuin.ac.jp/about/information/p1) (概要) 國學院大學は、神道精神に基づき人格を陶冶し、諸学の理論並びに応用を攻究教授し、有用な人材を育成することを教育研究上の目的としている。
卒業又は修了の認定に関する方針(公表方法: https://www.kokugakuin.ac.jp/about/information/p5) (概要) 大学のディプロマ・ポリシーとして「國學院大學は、(1)神道精神に基づき、日本理解を深め、(2)社会で有為な人材となるために必要な知識・技能を獲得し、(3)現代社会を主体的に生き抜くための思考力・判断力・表現力を持ち、(4)グローバル化する社会で多様な人々とともに協働して学ぶ態度を身につけた学生に対して、卒業を認定するとともに、学士課程の学位を授与します。」を定めている。また、各学部・学科においても、大学及び各学部の方針を具体化したディプロマ・ポリシーを定め、大学のディプロマ・ポリシーと併せて、対象者を特定せず広く一般にインターネットを通して公表し、学生の修得単位数等を踏まえて卒業を認定している。
教育課程の編成及び実施に関する方針(公表方法: https://www.kokugakuin.ac.jp/about/information/p5) (概要) 國學院大學は、卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)で示した能力と態度を身につけるために、共通教育プログラムおよび専門教育科目から成る教育課程を編成し、それらの系統的な履修によって教育目的を達成する。
入学者の受入れに関する方針(公表方法: https://www.kokugakuin.ac.jp/about/information/p5) (概要) 國學院大學では、以下に掲げる姿勢と能力を培い、高めたいと考える学生を多様な入学試験を通じて、積極的に受け入れる。 1. 神道精神と日本文化の理解、継承、発信 ～ もっと日本を。もっと世界へ。 ～ 國學院大學の教育目的に共感し、日本の文化や歴史を、世界に向けて発信することに意欲がある者。 2. 自分を鍛え、社会へ貢献する姿勢 ～ 「大人」になる ～ 自らの個性を発揮し、目標の実現に向けて不断の努力を重ねるとともに、自らの生きる社会に積極的に参加し、その発展に貢献したいという意欲がある者。 3. グローバル社会の中の「共生」 ～ お互いさま、おかげさまの精神 ～ 地域社会、あるいは国際社会における交流と相互理解に興味・関心を持ち、協調・共生の環境を生み出していく営みに、主体的に関わっていききたいという意欲がある者。

教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.kokugakuin.ac.jp/about/information/p2>

教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a.教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
-	3人	-					3人
文学部	-	60人	21人	0人	0人	2人	83人
法学部	-	25人	9人	0人	0人	0人	34人
経済学部	-	27人	9人	0人	0人	0人	36人
神道文化学部	-	11人	7人	0人	1人	0人	19人
人間開発学部	-	28人	13人	0人	2人	3人	46人
観光まちづくり学部	-	18人	9人	3人	1人	6人	37人
研究開発推進機構	-	5人	4人	0人	5人	0人	14人
教育開発推進機構	-	2人	1人	0人	1人	0人	4人
b.教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
1人		654人					655人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://k-readmg.kokugakuin.ac.jp/index.html					
c.FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
文学部	685人	680人	99.3%	2,740人	3,122人	113.9%	若干名	101人
経済学部	510人	545人	106.9%	2,040人	2,347人	115.0%	若干名	53人
法学部	500人	529人	105.8%	2,000人	2,188人	109.4%	若干名	5人
神道文化学部	180人	196人	108.9%	720人	817人	113.5%	若干名	10人
人間開発学部	330人	363人	110.0%	1,320人	1,478人	112.0%	若干名	14人
観光まちづくり学部	300人	328人	109.3%	1,200人	1,281人	106.8%	-	-
合計	2,505人	2,641人	105.4%	10,020人	11,233人	112.1%	若干名	183人
（備考）								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部	766 人 (100%)	54 人 (7.1%)	615 人 (80.3%)	97 人 (12.7%)
経済学部	517 人 (100%)	6 人 (1.2%)	468 人 (90.5%)	43 人 (8.3%)
法学部	468 人 (100%)	18 人 (3.9%)	394 人 (84.2%)	56 人 (12.0%)
神道文化学部	192 人 (100%)	7 人 (3.7%)	156 人 (81.3%)	29 人 (15.1%)
人間開発学部	340 人 (100%)	4 人 (1.2%)	313 人 (92.1%)	23 人 (6.8%)
合計	2,283 人 (100%)	89 人 (3.9%)	1,946 人 (85.2%)	248 人 (10.9%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

前年度 12 月下旬から 2 月上旬を授業計画の入力期間とし、2 月中旬から 3 月上旬に第三者チェック及び修正期間を経て、3 月中旬に対象者を特定せず広く一般にインターネットを通して公表している。

なお、授業計画には、「授業のテーマ、授業の内容、到達目標、授業計画(第 1 回～15 回、事前・事後学習に係る時間と内容)、授業計画の説明、授業時間外の学修方法、受講に関するアドバイス、成績評価の方法・基準、実務経験に関する記載、教科書、参考文献」等の事項を、具体的かつ明確に記載している。

学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

授業時における学修意欲や小テストなどの各種評価、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学生の学修成果を判定し、その結果を基準点に換算したうえで成績 (S : 100 ~ 90、A : 89 ~ 80、B : 79 ~ 70、C : 69 ~ 60、D : 59 ~ 0) を判定している。

授業計画に記載された「成績評価の方法・基準」のとおり、各授業科目の学修成果の評価を行い、この評価に基づいて単位の授与を行っている。

大学のディプロマ・ポリシーとして「國學院大學は、(1) 神道精神に基づき、日本理解を深め、(2) 社会で有為な人材となるために必要な知識・技能を獲得し、(3) 現代社会を主体的に生き抜くための思考力・判断力・表現力を持ち、(4) グローバル化する社会で多様な人々とともに協働して学ぶ態度を身につけた学生に対して、卒業を認定するとともに、学士課程の学位を授与します。」を定めている。また、各学部・学科においても、大学及び各学部の方針を具体化したディプロマ・ポリシーを定め(以下参照)、大学のディプロマ・ポリシーと併せて、対象者を特定せず広く一般にインターネットを通して公表し、学生の修得単位数等を踏まえて卒業を認定している。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
文学部	日本文学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
	中国文学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
	外国語文化学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
	史学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
	哲学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
法学部	法律学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
	経済情報システム学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
	経営学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
神道文化学部	神道文化学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
人間開発学部	初等教育学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
	健康体育学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
	子ども支援学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
観光まちづくり学部	観光まちづくり学科	124 単位	有	1~3 年次: 42 単位 4 年次: 48 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法: https://www.kokugakuin.ac.jp/student/tuition/p6 『履修要綱』(入学時に配布)		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法:		

校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法: <https://www.kokugakuin.ac.jp/about/information>

授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
文学部	日本文学科	830,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費、維持運営費
	中国文学科	830,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費、維持運営費
	外国語文化学科	830,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費、維持運営費
	史学科	830,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費、維持運営費
	哲学科	830,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費、維持運営費
法学部	法律学科	830,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費、維持運営費
経済学部	経済学科	830,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費、維持運営費
	経営学科	830,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費、維持運営費
神道文化学部	神道文化学科	830,000 円	240,000 円	320,000 円	施設設備費、維持運営費
人間開発学部	初等教育学科	850,000 円	240,000 円	360,000 円	施設設備費、維持運営費
	健康体育学科	850,000 円	240,000 円	360,000 円	施設設備費、維持運営費
	子ども支援学科	850,000 円	240,000 円	360,000 円	施設設備費、維持運営費
観光まちづくり学部	観光まちづくり学科	800,000 円	240,000 円	360,000 円	施設設備費、維持運営費

上図は令和7年度入学者の学費金額。(代理徴収除く)

大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 学修支援センターにおいて、自習、進級、卒業、履修、専門的な資格取得、病気・障がいによる学修相談等、授業や学修に関するさまざまな相談を受け付けている。教職員がアドバイスを行なうだけでなく、必要に応じて大学内の様々な部署と連携し、問題解決を行う。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 低学年次からのキャリア教育により就業観を養い、インターンシップ参加、企業・業界研究などの積極推進・強化により就活力・就職力に結びつけるという形での進路・就職支援活動に取り組んでいる。就職率だけでなく、学部生・大学院生の就活における満足度向上という側面からも、就職部委員会、キャリアサポート課、大学院事務課、たまプラーザ事務課、教職センター、神道研修事務課で連携し、学生を支援している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 学生が心身ともに健康で充実した学生生活を送れるように、渋谷・たまプラーザの両キャンパスに保健室、学生相談室があり、月曜から土曜まで毎日開室している。保健室では、健康診断や健康に関する相談対応を行っており、内科医2名(週1~3)、管理栄養士(週1)、保健師をスタッフとし食生活や健康管理についての相談に対応している。学生相談室では、様々な学生の相談に応じており、臨床心理士、精神科校医(月2)、弁護士など専門の訓練と経験を積んだスタッフが対応している。

教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法: <https://www.kokugakuin.ac.jp/about/information>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄(合計欄を含む。)について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード(13桁)	F113310103000
学校名(〇〇大学等)	國學院大學
設置者名(学校法人〇〇学園等)	佐柳 正三

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 括弧内は多子世帯の学生等(内数) 家計急変による者を除く。		741人(19)人	734人(23)人	768人(31)人
内 訳	第 区分	454人	446人	
	(うち多子世帯)	(人)	(人)	
	第 区分	157人	165人	
	(うち多子世帯)	(人)	(人)	
	第 区分	111人	100人	
	(うち多子世帯)	(人)	(人)	
	第 区分(理工農)	人	人	
	第 区分(多子世帯)	19人	23人	
	区分外(多子世帯)	人	人	
家計急変による 支援対象者(年間)				—(0)人
合計(年間)				人()人
(備考)				

本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第 区分、第 区分、第 区分、第 区分(理工農)とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令(令和元年政令第49号)第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	—人
----	----

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	11人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	11人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 「停止」となった場合を除く。	—人	人	人
計	27人	人	人
（備考）			

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	—
３月以上の停学	—
年間計	—
（備考）	

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
G P A 等が下位4分の1	13人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0人	人	人
G P A 等が下位4分の1	57人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	57人	人	人
(備考)			

備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。